

証券コード：5269

第88期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第88期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

当事業年度（平成30年度）上半期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、国内景気は回復基調となりました。一方で、世界経済および政治につきましては米国の政策の動向が与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような中において当社グループの当第2四半期の業績につきましては、基礎事業におきましてコンクリートパイル業界全体の出荷量が前年同期比増となり、提案型の営業活動やお客さまの満足度の強化などの諸施策により売上を伸ばしました。コンクリート二次製品事業ではポール製品事業におきまして需要の減少が続いており、それに伴いまして当社も売上が落ち込みましたものの、土木製品事業におきましては大型案件のセグメント製品の安定した売上が継続していること、また子会社フリー工業株式会社の業績が加わったことにより売上を伸ばし、コンクリート二次製品事業合計では前年同期比増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高

は244億4百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は11億34百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は13億4百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億48百万円（前年同期比4.0%増）と前年同期比増収増益となりました。

中間配当につきましては、前年同期比同額の1株につき3円50銭とさせていただきます。なお、期末配当につきましても同額の1株につき3円50銭、あわせて年間7円を予定しております。

当社は本年5月に2018年中期経営計画（以下、「18中経」）を策定、公表いたしました。この18中経は「**グローバルな視野とやり抜く力で『チーム日コン』の成長を目指そう<人を育て、社会に貢献する企業へ>**」を方針として掲げております。この方針を基に4つの礎として「技術の日コン」・「品質の日コン」・「環境の日コン」・「人材の日コン」を事業基盤として強化するとともに、事業領域の新3本柱として「コンクリート製品事業」・「専門工事業」・「グローバル事業」を事業戦略とした計画とし、課題解決のための諸施策を着実に実行することにより、安定した収益基盤の確立と持続的成長を目指しております。新3本柱それぞれの具体的な目標としては、コンクリート製品事業におきまして

表紙の写真



照明用コンクリート継柱
(福島県双葉郡)
当社オリジナル色を使用した地上高19m、地下基礎体6mのフランジ継ぎ手式ハイポールです。

目次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
第2四半期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報/株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

は嵌合式コンクリートポールの製品化（商品名：キャップオンポール（略称「COP^{コップ}」）、既存ポールの維持管理業務の事業化等を推進しております。専門工事業業におきましては工法別の特徴を再検証し適切な設計が出来るようにすること、PC壁体の特性を活かすことや、子会社フリー工業株式会社と協力し、斜面や擁壁分野を強化することにより、災害に強い国づくりの一端を担うことを目指しております。グローバル事業におきましてはミャンマー国子会社が軌道に乗り、タイ国現地法人との合弁会社GENCI社パイル製造工場も下期には本格稼働を迎えます。グローバル事業は当社を支える柱として着実に育成してまいります。また、本年8月に当社は新たに北海道コンクリート工業株式会社を連結子会社に迎え、北海道地区での営業力の強化を目指してまいります。

最後になりますが、当社は本年8月に創業70周年を迎えることが出来ました。この節目に当社グループ同気を引き締め、次の10年、20年、そして100年企業への成長を目指し、奮励努力してまいり所存であります。

当社はこれからも企業価値の向上を図り、株主のみならず皆さまのご期待に応えますとともに、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。引き続き当社グループの事業活動をご理解いただくとともに、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月



取締役会長

網谷 勝彦



代表取締役社長

土田 伸浩

第2四半期連結決算ハイライト

■ 当第2四半期の概況

売上高

基礎事業の営業活動の強化による売上高増加と、子会社フリー工業株式会社の業績が加わったことにより前年同期比増収となりました。

営業利益

材料費の値上げや人材不足を補うための人件費の増加などがありましたが、売上高増加や、合理化により営業利益も前年同期比増益となりました。

経常利益

受取利息や受取配当金が前年同期比微増となりましたため、経常利益も前年同期比微増となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金負担が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比増益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額 (%)
売上高	24,404	21,892	2,511 (11.5%)
営業利益	1,134	1,097	36 (3.4%)
経常利益	1,304	1,301	3 (0.3%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	815	32 (4.0%)

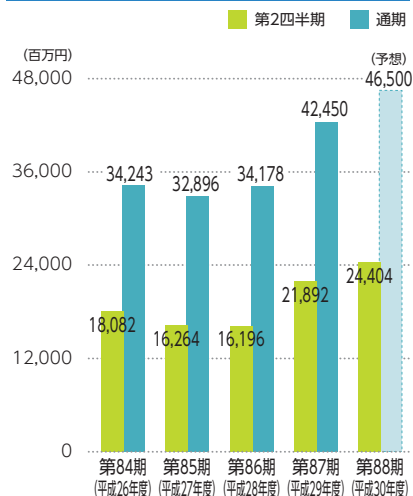
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

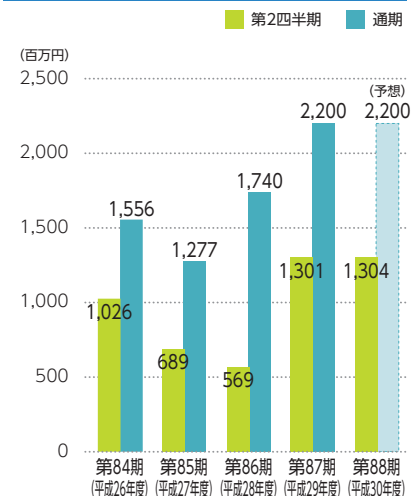
(単位：百万円)

売上高	46,500	(前期比 9.5%増)
営業利益	2,000	(前期比 1.6%減)
経常利益	2,200	(前期比 0.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	(前期比 1.2%増)

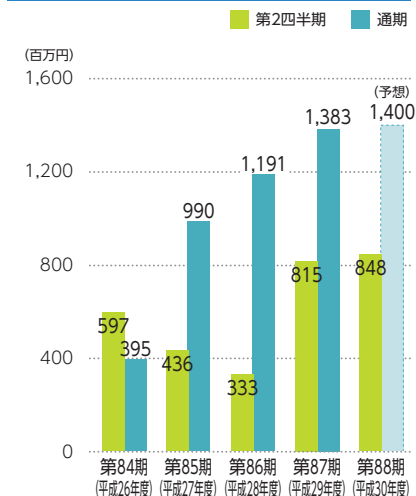
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



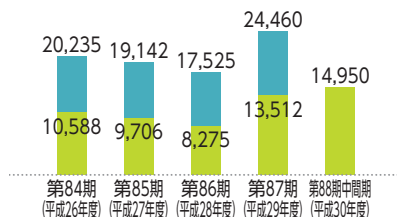
※第86期より不動産・太陽光発電事業による収益を売上計上しており、比較のため太陽光発電を開始しました第85期より数値の表示を変更しております。

セグメント別の概況

基礎事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

149億50百万円 (前年同期比10.6%増)
(百万円)



コンクリートパイル業界の全国需要は前年を上回るなかで、当社では営業・設計・施工など一体となった営業活動を行いました結果、各地での需要を取り込むことができ、売上高は149億50百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は9億78百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

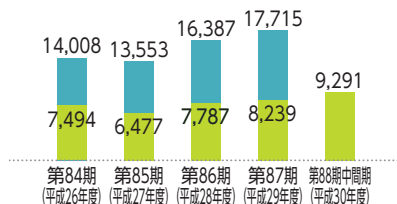


土木構造物に使用されるRSCP杭です。従来のSC杭では打設後の杭頭処理に外殻鋼管を剥取・除去する必要がありました。RSCP杭では杭頭部分をクレーンで引き抜くだけでハズリが不要となり、大幅にコストカットされます。

コンクリート二次製品事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

92億91百万円 (前年同期比12.8%増)
(百万円)



コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業におきまして業界全体で出荷量の減少が続いており、それに伴いまして当社も通信線路用ポール等の出荷が落ち込んだ影響を受けたことにより、売上高は44億94百万円（前年同期比11.8%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、また子会社フリー工業株式会社の業績が加わったことにより、売上高は47億97百万円（前年同期比52.6%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は92億91百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は8億94百万円（前年同期比19.1%減）となりました。



RCセグメント製品置場の風景です。出荷前の製品はこのように1リングごとに積み上げられて保管されます。

不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は1億61百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

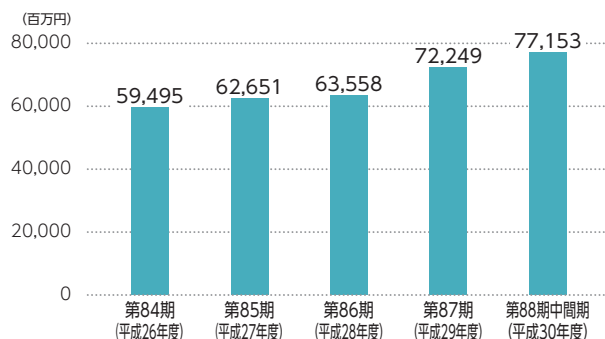
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成30年9月30日現在	前期 平成30年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	33,035	28,505
現金及び預金	7,457	5,412
受取手形及び売掛金	10,359	9,571
商品及び製品	4,777	5,223
仕掛品	2,962	2,367
原材料及び貯蔵品	1,117	968
その他	6,364	4,961
貸倒引当金	△ 3	-
固定資産	44,117	43,744
有形固定資産	25,966	25,551
土地	16,416	16,423
その他（純額）	9,549	9,128
無形固定資産	385	387
投資その他の資産	17,766	17,805
投資有価証券	14,592	14,810
その他	3,331	3,189
貸倒引当金	△ 157	△ 194
資産合計	77,153	72,249

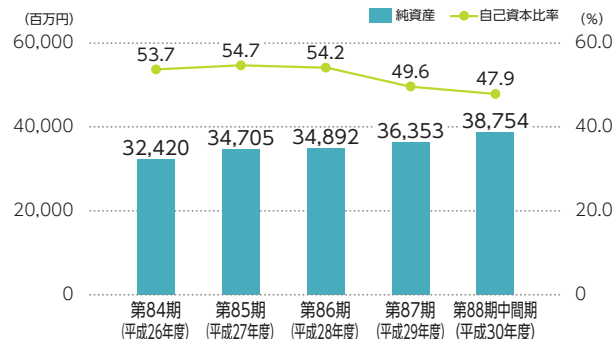
■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成30年9月30日現在	前期 平成30年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	24,693	23,386
支払手形及び買掛金	5,858	5,053
電子記録債務	9,915	9,176
短期借入金 (含む1年内長期)	4,326	4,199
その他	4,593	4,957
固定負債	13,704	12,509
長期借入金	6,342	5,491
役員退職慰労引当金	31	-
退職給付に係る負債	611	527
その他	6,718	6,490
負債合計	38,398	35,896
■ 純資産の部		
株主資本	25,508	25,008
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,526	3,536
利益剰余金	17,112	16,523
自己株式	△ 241	△ 163
その他の包括利益累計額	11,460	10,850
その他有価証券評価差額金	5,664	4,949
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△ 75	-
退職給付に係る調整累計額	558	588
非支配株主持分	1,785	495
純資産合計	38,754	36,353
負債純資産合計	77,153	72,249

■ 純資産／自己資本比率



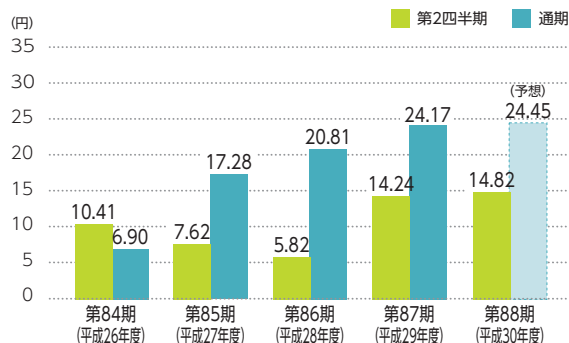
※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前期末に係る数値に関しましては当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	24,404	21,892
売上原価	20,524	18,495
売上総利益	3,879	3,397
販売費及び一般管理費	2,744	2,299
営業利益	1,134	1,097
営業外収益	233	261
受取利息及び配当金	160	134
持分法による投資利益	32	99
その他	40	26
営業外費用	63	57
支払利息	28	24
その他	35	33
経常利益	1,304	1,301
特別利益	284	60
特別損失	357	64
税金等調整前四半期純利益	1,231	1,297
法人税、住民税及び事業税	366	467
法人税等調整額	△ 11	△ 5
法人税等合計	355	461
四半期純利益	876	835
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	815

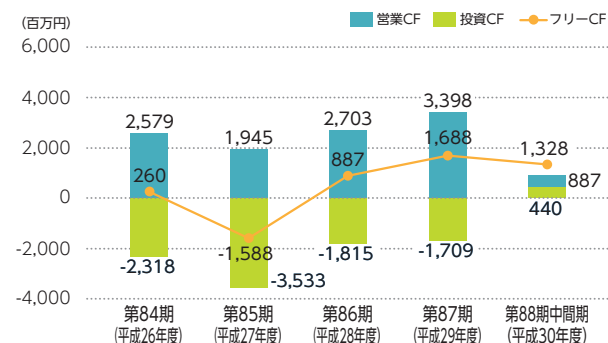
■ 1株当たり四半期(当期)純利益



第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
税金等調整前四半期純利益	1,231	1,297
減価償却費	760	803
持分法による投資損益 (△は益)	△ 32	△ 99
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,479	△ 4,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	△ 20
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,335	3,521
その他	△ 1,056	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	1,363
有形固定資産の取得による支出	△ 827	△ 475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による取入	1,323	-
その他	△ 54	△ 181
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	△ 656
借入金・社債の増減額 (△は減少)	898	△ 82
配当金の支払額	△ 201	△ 172
その他	△ 25	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	△ 279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995	426
現金及び現金同等物の期首残高	5,412	3,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,457	4,322

■ フリーキャッシュ・フロー



PCW工法

～ 橋梁老朽化対策への新たなご提案 ～

PCW (PRECAST CONCRETE WALL) 工法とは当社子会社フリー工業株式会社が誇る高い自立性、安定性、強度を備えた盛土壁用鉄筋コンクリートパネルと気泡混合軽量盛土を併用し、斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築する工法です。

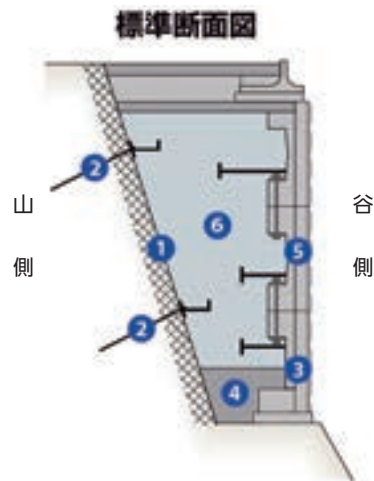
従来から実績のある落石防止・崩壊防止を目的とした急傾斜地での早急な道路復旧だけでなく、橋梁の老朽化対策として交通規制を行わずに橋梁の下部に軽量盛土材を充填して橋梁自体を抱合することで橋の長寿命化を図ることができます。PCW工法は様々な傾斜地の施工現場にて活用されております。

1. 施工方法

- ① 裏面排水材を設置し、モルタルを吹き付けます。
- ② ロックボルトを打設します。
- ③ PCW (基礎部分) パネルを設置します。
- ④ コンクリートで埋め戻します。
- ⑤ PCW (標準・アンカー部分) パネルを設置します。
- ⑥ 気泡混合軽量盛土を打設します。
- ⑦ ⑤と⑥を繰り返して、構造物を構築します。

2. PCW工法の特徴

- ◆ 斜面での盛土構造物が経済的に施工できます。
- ◆ 壁面は耐久性が高く、壁面からアンカー打設が可能です。
- ◆ 基礎底面幅が $W=1\text{m}$ (以下でも) で施工可能です。
- ◆ 背面の掘削は最小限。既存構造物は撤去しない場合もあります。
- ◆ 災害復旧工事では早期復旧が可能 (工期が短い) です。



橋梁老朽化対策現場施工例

グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| ① NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場 |
| ② NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場 |
| ③ NC関東パイル製造株式会社 | 古河工場 |
| ④ NC西日本パイル製造株式会社 | 高砂工場 |
| ⑤ // | 滋賀工場 |
| ⑥ NC四国コンクリート工業株式会社 | 小松工場 |
| ⑦ NC九州株式会社 | 九州工場 |
| ⑧ NC貝原パイル製造株式会社 | 和気工場 |
| ⑨ // | 笠岡工場 |
| ⑩ NC中部パイル製造株式会社 | 四日市工場 |
| ⑪ NCセグメント株式会社 | 板倉工場 |
| ⑫ // | 女方工場 |
| ⑬ NC日混工業株式会社 | 結城工場 |
| ⑭ // | 鈴鹿工場 |
| ⑮ // | 古河工場 |
| ⑯ NCプレコン株式会社 | 岡山工場 |
| ⑰ 北海道コンクリート工業株式会社 | 登別工場 |
| ⑱ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モーラマイン工場 |

営業拠点

- | | |
|-------------------|-------|
| ⑲ 日本コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ⑳ // | 大阪支店 |
| ㉑ // | 名古屋支店 |
| ㉒ // | 九州支店 |
| ㉓ // | 四国支店 |
| ㉔ NC貝原コンクリート株式会社 | 本社 |
| ㉕ NC工基株式会社 | 本社 |
| ㉖ NCプレコン株式会社 | 本社 |
| ㉗ フリー工業株式会社 | 本社 |
| ㉘ 北海道コンクリート工業株式会社 | 本社 |

その他

- | | |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区) |
| NCユニオン興産株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社 | (東京都港区) |
| 日本エコテクノロジー株式会社 | (東京都港区) |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。
 ※上記のほか、当社のボール・パイル等の技術供与先12社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



NCC日混工業株式会社 古河工場



NCC日混工業株式会社 鈴鹿工場



NCC日混工業株式会社 結城工場

会社情報／株式情報 (平成30年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,214名(単独364名)

■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
九州支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

■ 役員

取締役会長	網谷 勝彦	常任監査役	井上 敏克	執行役員	増田 知行
代表取締役社長*	土田 伸治	監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	草山 丈太
取締役常務執行役員*	今井 昭一	監査役(社外)	西村 俊英	執行役員	山本 博正
取締役(社外)	八木 功			執行役員	廣沢 明
取締役(社外)	間塚 道義	常務執行役員	今井 康友	執行役員	吉成 壽男
取締役(社外)	松岡 弘明	執行役員	田中 勝也		
取締役(社外)	石寄 信憲	執行役員	塚本 博		
取締役(社外)	内藤 義博	執行役員	小寺 満		

*取締役を兼務する執行役員

ホームページのご案内

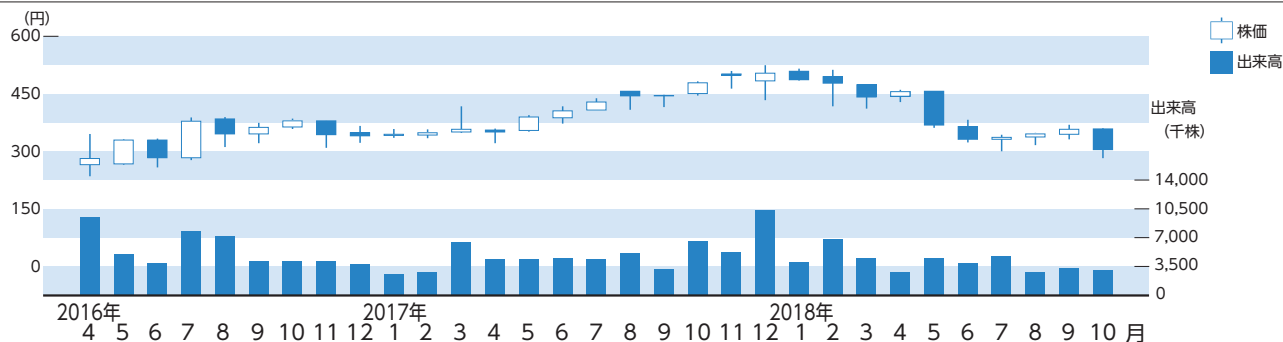
当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業



<https://www.ncic.co.jp/>

■ 株価／出来高の推移



■ 株式の状況

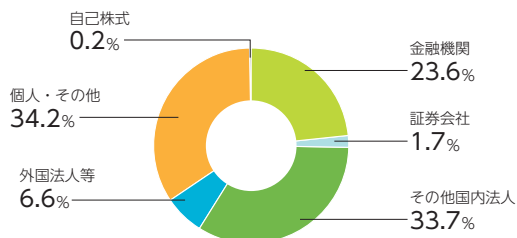
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	9,195名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	6,940	12.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日コン取引先持株会	2,517	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,309	4.00
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,130	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,107	1.92
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.61

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式118,784株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式付与ESOP信託(87,736株)および役員報酬BIP信託(73,206株)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成30年10月1日付で提出された大量保有報告書により、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社で、平成30年9月24日現在で当社株式2,848千株(提出時点における持株比率4.94%(自己株式を除く))を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

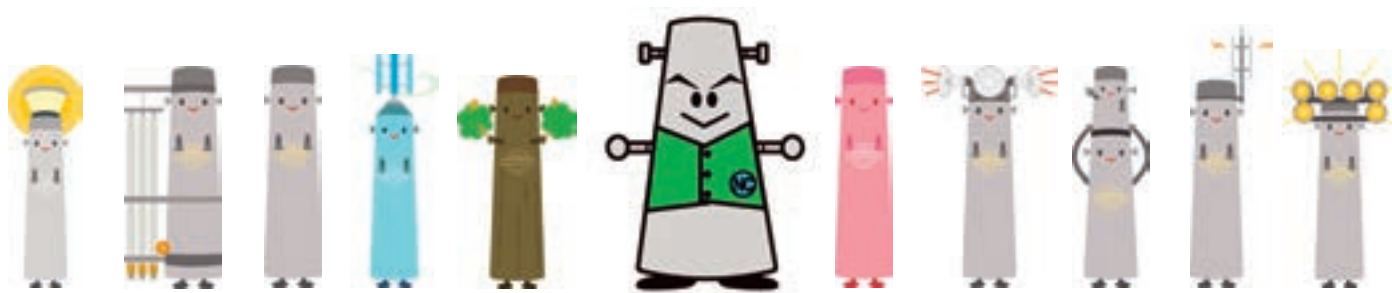
お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>



UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

